

市史通信

【目次】

- 昭和初期のラジオに関する一、二
- 横浜のマッカーサー
- 横浜憲兵隊の創設
- 所蔵資料紹介
- 市史資料室たより



秩父丸の一等喫煙室 1930(昭和5)年3月
1933年来日したグリエルモ・マルコーニは、ここで記者会見をした。
市史資料室所蔵「(横浜船渠株式会社写真帳)」

第8号

【発行日】2010年7月31日
【編集・発行】横浜市史資料室
〒220-0032
横浜市西区老松町1番地
横浜市中央図書館・地下1階
【電話】045-251-3260
【FAX】045-251-7321
【E-mail】
so-sisi@city.yokohama.jp
【ホームページ】
http://www.city.yokohama.jp/
me/somu/housei/sisi/

昭和初期のラジオに関する一、二

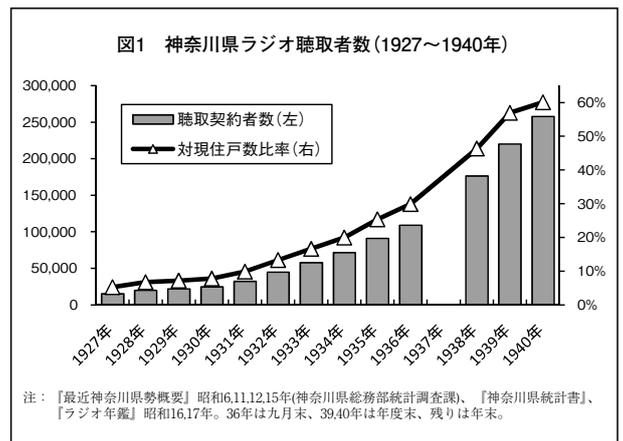
日本におけるラジオ放送は、一九二五(大正一四)年社団法人東京放送局の放送から始まった。前年一〇月に設立された同局は、三月一日に「試験送信」を開始し、二二日に「仮放送」、七月一二日には「本放送」を開始した。並行して、社団法人大阪放送局が五月一〇日から試験放送を開始し、社団法人名古屋放送局が六月二三日から試験放送を開始した。独立した三局で始まった放送局は、翌二六年、放送網の全国化や機会均等を理由として統一が図られ、八月に社団法人日本放送協会が誕生した。

ラジオ放送は、さまざまな分野に大きな影響を与えた。たとえば、同じ時間に全国各地で大勢の人々が同じ体操をするなどは、ラジオ放送によって容易に行われるようになった。そのほか、さまざまな中継、ニュース、株価商況、娯楽番組などにより市民生活に変化が見られるようになった。

ここでは、当時の新聞などから昭和初期における横浜とラジオ放送に関するエピソードのいくつかを紹介する。

聴取者数について

まず、図1から神奈川県聴取者数と現住戸数割合を見よう。放送開始から三年ほどの一九二七(昭和二)年では、約一万五千件、五・二五%



聴取者数は少ない。その後、三一年までは一〇%未満であるが、三二年は約一〇%となり、戸数の増加もあって聴取者数は二七年の倍増以上となった。三二年からは三・四%ずつ増加し、三四年には七万件を越え、割合は二〇%弱であった。三五〜三六年は約五%ずつ増加し、三六年には一〇万件を超え、約三〇%となった。三七年は判らないが、三八年四六%、三九年五七%となり、四〇年には比率が六割となった。

次に、横浜市の聴取者数を見てみよう。本放送が始まった直後の一九二五(大正一四)年八月末では、まだ一、六三三件と少なく、一年後の二六年八月には、五、八一五件と三・六倍となったが、現住戸数との割合は六%と一割に満たなかった(『ラジオの日本』

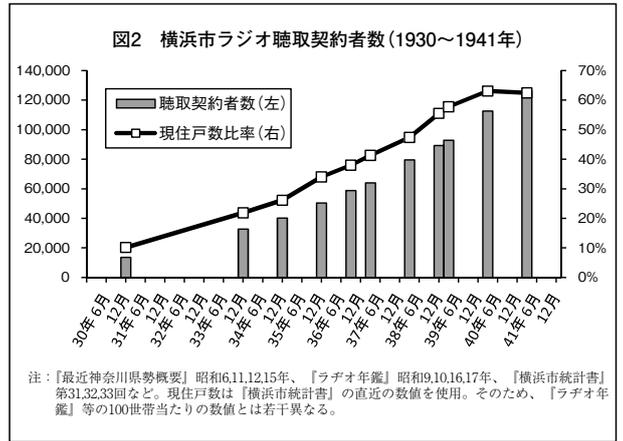


表1 区別ラジオ聴取者数・現住世帯比率(1936~1938年)

区名	1936年	1937年	1938年
鶴見区	11,914 (51.5)	15,206 (65.1)	18,123 (65.9)
神奈川区	14,239 (44.5)	17,594 (55.0)	20,521 (57.8)
中区	29,847 (39.5)	36,526 (48.3)	41,741 (53.3)
保土ヶ谷区	3,329 (34.8)	4,266 (44.5)	5,162 (50.0)
磯子区	4,685 (42.7)	6,022 (54.7)	7,332 (61.5)

注:『横浜市統計書』31~33回。

第一巻第二号、第三巻第二号)。図2から一九三〇年以後を見ると、三〇年では、一三、六一八件・約一〇%で、県全体より二%ほど高い。また、県の聴取者数の五五%は横浜市内で占めていた。その後も順調に伸びて、三三年二二%、三五年三四%、三八年五六%と五割を超え、県全体との割合の差が最大の九%まで拡大した。四〇年度末には六三%と六割を超え、四一年度末には戸数の増加から割合は頭打ちになってきているが、件数は増加し続けている。全国的に三七年日中戦争の勃発後に増加を見るが、神奈川県・横浜市も同様の傾向であった。

次に、区別の聴取者数を見てみよう。表1から一九三六(昭和一一)年・三七年・三八年を見ると、聴取者数では、現住戸数が一番多い中区が一位と

なっている。しかし割合では、鶴見区が全体の数値から一〇%前後も高くなっており、中区や保土ヶ谷区は低い。伸び率で見ると、保土ヶ谷区・磯子区・鶴見区が高く、磯子区は三八年には六割を超え、保土ヶ谷区は順位が一番下であったが、三八年には五割を超えるまでとなった。

区内においても、聴取者数は一様ではなかった。各町の状況が判る三六年一〇月一日現在の保土ヶ谷区を見ると、『保土ヶ谷区勢要覧』昭和一二年版)、全体の対現住世帯数比率は三二%であるが、神戸上町のように六五%を超える町もあり、一〇%台の町もあった。神戸上町は、桜ヶ丘住宅などのサラリーマン層が押し上げていたのである。世帯数が多い保土ヶ谷町・天王町・宮田町・峰岡町・星川町を見て、保

土ヶ谷町は四三%であるのに対し、天王町・宮田町・峰岡町は二〇%台と低く、普及率が地域によりばらつきながら、全体として増加している様子がわかる。

全国的には、市部が郡部と比較して普及率が高く、都市部からラジオは普及していった。

放送開始のころ

ラジオ放送を受信するには、受信機設置のための通信省の許可が必要であり、あわせて放送局と聴取契約をしなければならなかった。そして、政府へは聴取施設特許料、放送局へは聴取料を支払う必要があった。仮放送のときには、特許料年額二円、聴取料年額一円であった(『東京放送局沿革史』一九二八年、以下同書)。聴取料は本放送時には二円となる予定であったが、予想以上の聴取者の増加により聴取料は一円とされ、特許料も減額されて一円となった。

「試験送信」を前にして、聴取申込は一九二五(大正一四)年二月一六日から始まった。最初は東京の有楽町事務所のみだったが、横浜市からの申込が多かったためか、二六日から中区太田町の横浜銀行集会所でも受け付けることになった(毎朝二五・二六)。

記事には出張所とは書かれていないが、事実上の出張所であったと思われる。この「横浜出張所」は、日本放送協会にも引き継がれたようである。そ

の後、二八年には、伊勢佐木町二ノ一三吉の谷ビル(吉野谷ビル)に移転した。同年四月二九日には、ラジオの故障等の相談窓口である横浜常設相談所が設置されている。三〇年九月には、市電気局乗合自動車の桜木町車庫二階の貸事務室に相談所が移転し(『ラヂオ年鑑』昭和六年)、出張所も同時に移転したようである。横浜市交通局が刊行した『のりあい自動車』(一九八八年)三五頁に掲載されている写真には、「JOKK横浜出張所」の文字が見える。次いで、三一年四月五日、尾上町六ノ八一朝日ビル三階へ移転した(『ラヂオの日本』第一二巻第五号)。

また、申込の便を図るために、各地の三等郵便局にも委託するようになった。二六年、東京放送局解散時には申込取次所は七〇〇箇所を超えてい



横浜銀行集会所 中区太田町 『横浜銀行集会所沿革』(1936年)、横浜商工会議所商工図書館資料

た。申込取次所は、日本放送協会に変わった後も三等郵便局に委託された。このうち、磯子区滝頭郵便局の一九二七・二八年分の関係資料が部分的に残っている。郵便局長を勤めていた安室家の、領収証綴に綴じられていた日本放送協会関東支部「聴取無線電話施設願受領証」は、二七年七月八日第一二号から二八年一月三〇日第四七号まで三三点ある（安室吉弥家資料一、一二）。これを見ると、月に多いときでも四件、少ない時は〇件であった。横浜市には出張所があり、後に見るように販売店による代行申請もある。普及率が一割に満たないなかでは、取次所扱はこの程度であった。

また、先に見たように郡部での普及は市部に遅れたが、都筑郡の様子を報じた二五（大正一四）年五月二〇日の新聞記事では、都筑郡のラジオ熱がだんだん高まってきたと報じている。しかし、都岡村では三人、男女青年団でも柿生村を筆頭に確実性を帯びてきたとの内容なので（横賀）、逆にそれほど普及していない様子がわかる。

このような中で、パブリックなどでの公開がいくつか新聞記事となっている。二五年三月六日には、「ラジオも据えて／市の特産品展覧会」との見出しで、震災後に市役所として建てられたバラックにおける復興特産品展覧会の予定を報じている。また、同日の紙面には、「市役所食堂へ／ラジオ／据付けて公開」と臨時に市役所の食

堂で公開する予定との記事も載せている（毎朝）。また、当時七月一日に行われていた開港記念祝賀バザーの会場にもラジオが置かれた。「午後一時から放送されるニースを場内の中心地に設けたラヂオ塔から聴かせる事となつて居るが声の鮮明しないのか誰一人聞く人のないのは流行ものとしては振るはない」（毎朝二五・七・三）と、ラジオの性能もあつて屋外ではうまくいかなかったらしい。

ところで、この頃のラジオ受信機は、鉱石式か電池式真空管式であった。二五年三月の三越呉服店の広告では、日本無線電信電話会社製鉱石式が六五円、真空管式が一二〇円であった（横賀）。この広告には「取付工事並に聴取手続は当店で迅速に御取計ひ致します」とあり、販売店の代りが普通であった（『東京放送局沿革史』七五頁）。市役所の書記三六四人の平均月俸が約八〇円、書記補一九五人約五四円、技手三〇九人約一〇〇円（二六年末、『横浜市統計書』）と比較すると、高価なものであったことが判る。次のような広告もある。岡本ラヂオ電機製作所の広告で、「鉱石式五円より、真空管式拾五円より」と三越と比較すると安価である。しかし、「作りたい方には無料で教へます」「高級な舶来品同様な機械を実費にて製作致します」とあるので部分品の値段のようである。また、開港バザーに陳列所を設置したラジオ店もあった。当時は、メーカー製の受

信機であっても、販売店で調製することが普通であり、販売店の技術が重要であった。

ラジオ塔について

一九二五（大正一四）年に始まったラジオ放送は、新たな放送局の設置や日本放送協会の普及活動などにより、一九三二（昭和七）年二月一六日に聴取加入者が一〇〇万件を突破した（『ラヂオ年鑑』昭和八年、以下同書）。これは、百世帯当たりの普及率では、まだ七・八五と一〇％に満たない数字であったが、協会では、画期としていくつかの記念行事を行った。

その記念行事の一つとして、各地でラジオ塔を建設した。ラジオ塔とは、「公衆用聴取施設」のことで、塔にラ



野毛山公園のラジオ塔 2010年6月撮影

ジオ受信機を設置してラジオ放送がなすものであった。既にこの事業より前に、関西支部管内では大阪天王寺公園などに設置されていたが、記念事業ではこれらを含めて全国に五〇箇所を設置する計画であった。しかし、諸般の事情から四〇箇所の設置となった。関東支部管内では東京隅田公園・新潟白山公園・長野城山公園・静岡清水公園・前橋公園と野毛山公園に設置された。野毛山公園のものは、高さ一五・六尺（約四・七メートル）、鉄筋コンクリート製の燈籠型であった（『ラヂオ年鑑』昭和一二年）。野毛山のものは違うようだが、なかには、スイッチを押すと一定時間ラジオ放送がながれるというものもあった。

その後も、ラジオ塔は、各地で建設が続いた。昭和一七年『ラヂオ年鑑』を見ると、直轄管内（関東）は二七箇所、大阪管内八〇箇所、名古屋管内三一箇所、広島管内七四箇所、熊本管内五五箇所、仙台管内四三箇所、札幌管内三六箇所が掲載されている。関東は少なく、関西方面で多く建設されている。神奈川県内では、野毛山公園以外には建設されなかった。

この野毛山公園のラジオ塔は、一九三二（昭和七）年一月二〇日に除幕式が行われた。午後〇時三〇分から行われた式では、日本放送協会横浜相談所主任が開会の辞を述べた後、大西市長令嬢が大西夫人に連れられて除幕を行い、寄付目録の贈呈などがあり

終了した。その後、一時五〇分から新民謡の浜自慢・横浜小唄・磯子小唄のラジオ放送があり、「磯子美妓連がさす手ひく手もあざやかに踊り放送塔を中心に一大市民のパラダイスがくり広ろげられた観を呈した」と報じられた(『横浜貿易新報』一一・二〇、二二)。

ラジオを使った団体智能検査

一九三三(昭和八)年、横浜市教育課は児童研究所を使って、ラジオ放送を使用しての市内尋常科六年生の智能検査を実施した。新聞報道によると、「日本の小学教育世界初の」試みであった(横賀二一・二一)。

児童研究所は、三一(昭和六)年に設置され、「積極的に全市小学校児童に対し、精密身体検査を施行し或は一斉に智能検査をなし或は小学校教員に対し児童研究に関する講習会を開催する等」を行っていた(『横浜市教育概要』昭和九年度)。三三年に所員が整つて以後、既に、六月には、尋常科一年生の智能検査を行っており、この後も継続して行っていた(『教育研究紀要』第一二号)。なお、ここでは研究所の活動や智能検査の問題点には触れない。

検査は、一月一九日に行われた。この日は日曜日で、通常の授業に影響の無いように考慮されていた。検査方法は、団体智能検査として最も標準化

されているとの理由から、「国民智能検査」が使用された。

当日のスケジュールは以下のようであった。(『尋六智能検査実施心得』元街小学校資料、横賀一一・二〇)。九時五五分児童入場。尋六全児童が集まれるように、会場は講堂などが使用された。放送は第二放送で行われた。一時心理学者の松本亦太郎による智能検査の意義と注意等の講演があり、その間に検査用紙などが配られた。三〇分から検査開始、一〜五までの検査がラジオからの「用意、始め」の合図で始まり、「止め」で終了するというものであった。この命令は、放送局へ出張した児童研究所の田中秀雄・平沼良・宮孝一により行われた。検査は二時二〇分に終了となった。ラジオの利用は、検査に音声を使ったものではなく、一斉に行うための命令に利用するためだけだった。

この検査には、市内六六校尋常科六年生約一三、〇〇〇人のほか、検査方法が注目を惹いたため、東京や川崎など市外でも約七、〇〇〇人が参加した。市内小学校のうち、幸ヶ谷小学校はラジオが故障した。

このように、ラジオを使って一斉に行った検査だったために、反響は小さくなく、反対論も提起された。これらの反対論に対する児童研究所側の反論は、同年一二月七日『横浜貿易新報』の「家庭と趣味」欄に詳しく報じられている。反対論には、智能検査の意義

を問うものと、団体検査の統計の価値を問うものがあつたようだが、ラジオの使用に直接の反対はなかったようである。これまで見たように、ラジオは一斉に行うための命令伝達の道具に止まり、音声を使った検査が無かつたためであろう。

おわりに

昭和初期の横浜とラジオについて、いくつかを紹介したが、新しいメディアであるラジオとの関わりはこれに留まらない。

一九二七〜八年頃から、さまざまな行事や各種スポーツの実況放送が始まっているが、横浜と関わるものの実況としては、たとえば、一九三三(昭和八)年八月の関東防空大演習や、翌年の東京・川崎・横浜三市聯合防空演習があり、横浜では伊勢佐木町の松屋屋上等から実況している(『ラヂオ年鑑』)。また、三五年の復興記念横浜大博覧会においても、事前の宣伝のための市長による講演放送などと共に、三月二七日の開会式が午後二時三〇分から四時まで放送されている(『復興記念横浜大博覧会誌』四三六〜四三七頁)。

このように、まだまだ多くのエピソードがあるが、最後に日本の玄関口である横浜港との関わりで一つだけ紹介しよう。

『東京朝日新聞』三三三(昭和八)年一月一六日夕刊(紙面の日付は一七日)のトップには、「珍客・無電王夫妻」



秩父丸 1930(昭和5)年3月
(市史資料室所蔵「横浜船渠株式会社写真帳」)

「けふ秩父丸で横浜入港」の記事を載せている。無電王とはグリエルモ・マルコーニの

ことで、イタリア生まれ、無線通信の研究に大きな貢献があつたとして一九〇九年ノーベル物理学賞を受賞している。また、イギリスにおいて会社を設立して、全世界で無線通信事業を展開していた。『横浜貿易新報』紙面でも、「現存せる歴史的人物の随一」、「かつて初めてダグラスがやつて来たときにもチャップリンがやつて来たときにも匹敵するやうな盛な出迎へ」と書かれている。マルコーニは秩父丸の喫煙室で取材を受けた後、上陸してからは直ぐに自動車で東京へ向かい多忙の日々となつたが(一七日には勲一等旭日大授章を授与されている、『ラヂオの日本』第一七巻第六号)、玄関口として相応しい歓迎振りであつた。

【参考文献】

『東京放送局沿革史』(一九二八年)、『20世紀放送史』上(日本放送出版協会、二〇〇一年)、『ラヂオ年鑑』昭和六〜一二年(復刻版)。なお、『横浜貿易新報』は横賀、『横浜毎朝新報』は毎朝と略す。

(百瀬 敏夫)